

サ	ポ	ー	ト
し	ま	す	!!
地	域	経	済

— 広域関東圏から日本を元気に —



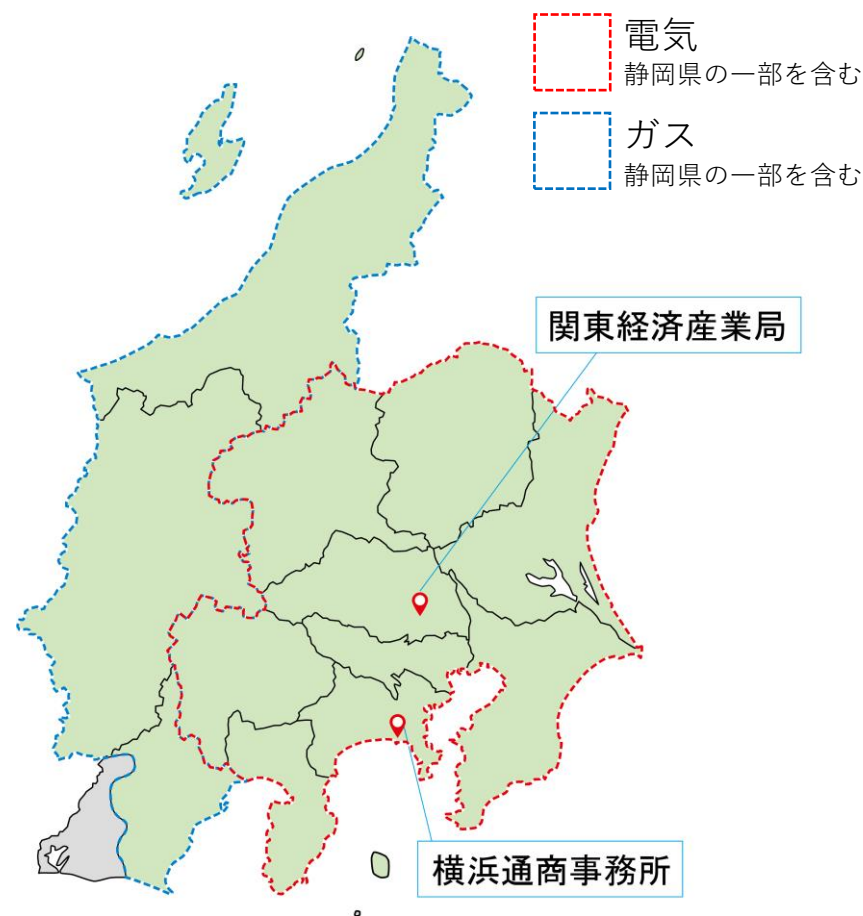
地域経済の活性化に向け、 職員一丸となって 取り組んでいます。

関東経済産業局は、広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を管轄する経済産業省のブロック機関です。地域経済は、人口減少や少子高齢化等の構造的課題に加え、地球規模での環境対応や新型コロナウイルス、海外情勢の影響などにより、大きな環境変化に直面しています。

私たちは、この地域の最前線で活躍されている皆様とともに、現場の課題について悩み、考え抜き、政策の改善や新たな政策提案に繋げていく。

そうした姿勢を大切にしながら、地域経済の稼ぐ力の強化や持続性確保、地域企業の経営強化や環境変化への対応、消費者保護などの政策に取り組んでいます。

○ 関東経済産業局管轄区域





はじめに

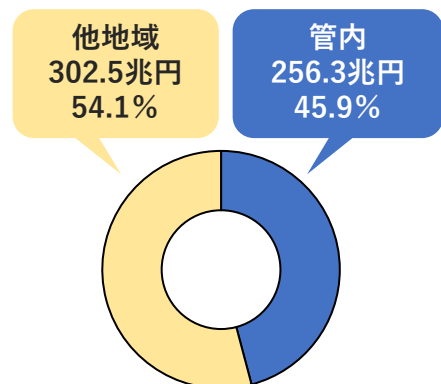
日本経済の4割を占める「広域関東圏」

首都圏を含む広域関東圏は、日本経済の約4割を占める経済圏です。その規模は、インドやフランスに次いで、世界8位相当の経済規模を誇っています。

ここには、世界トップレベルの科学技術・研究機能、高度な製造技術や専門知識を有する優秀な企業や人材が多数存在しており、新産業や雇用を創出する「**我が国最大の苗床**」機能があります。

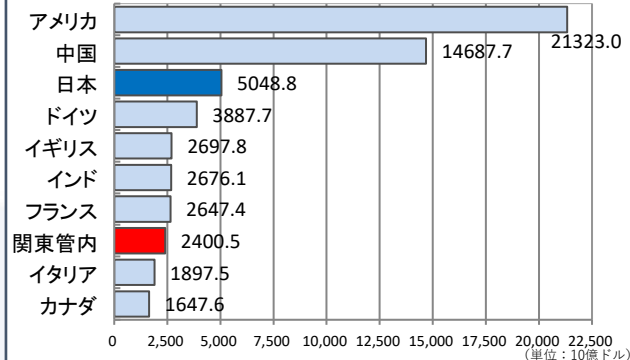
我が国経済の産業競争力強化や活性化を図るためには、創業や新事業分野に果敢に挑むチャレンジャーを大勢この地域から出していくことが鍵といえます。

2020年度総生産



出所：内閣府「令和2年度県民経済計算」

管内総生産の国際比較

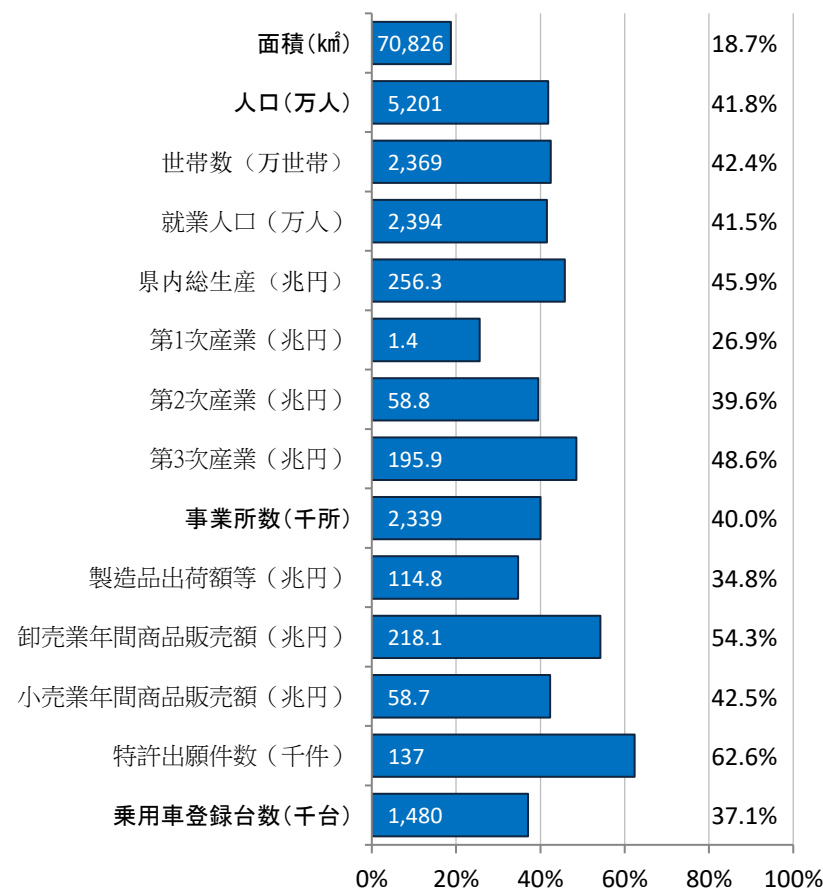


出所：内閣府「令和2年度県民経済計算」、総務省「世界の統計2023」

注1：管内総生産換算レートは世界の統計より（1ドル=106.77円）

注2：管内以外は暦年

管内経済の主な指標



出所：面積：国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村別面積調（1月1日時点）」/人口：総務省（令和5年）「人口推計」/世帯数、就業人口：総務省「令和2年国勢調査」/県内総生産：内閣府「令和2年度県民経済計算」/事業所数、卸売業年間商品販売額、小売業年間商品販売額：「令和3年経済センサス活動調査」/製造品出荷額等：経済産業省2022年「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」/特許出願件数：特許庁「特許行政年次報告書2023年版」/乗用車登録台数（令和5年）：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会



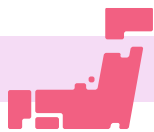
- 1 地域企業の「稼ぐ力」の強化
- 2 地域経済の活性化及び持続性の確保
- 3 エネルギー構造／環境変化への対応
- 4 消費者取引の適正化、消費生活の安全確保

コロナ禍は、地域経済社会に甚大な影響を与えた一方、デジタル化やライフスタイルの変化など地域経済社会の変革の契機にもなりました。

関東経済産業局は、地域経済を取り巻く大きな環境変化にしなやかに対応するため、デジタル活用、イノベーション促進などの付加価値獲得を目指す新たな挑戦を後押しし、稼ぐ力の強化につなげていきます。

また、人口減少・少子高齢化等の進展に加え、世界情勢の変化に伴う物価上昇など、地域企業を取り巻く事業環境は厳しさを増しています。

適切な価格転嫁をはじめとする中小企業の取引環境の改善や、多様な形態の人材活用など、地域企業の足腰を強くするための支援を行うとともに、様々な地域資源を活用した域外需要の獲得や創業等を通じた地域の新陳代謝の促進、地域におけるレジリエンスの強化、炭素中立社会や消費者が安全に暮らせる社会の実現などを通じて、地域経済の成長及び持続可能性の確保に貢献していきます。



1. 地域企業の「稼ぐ力」の強化

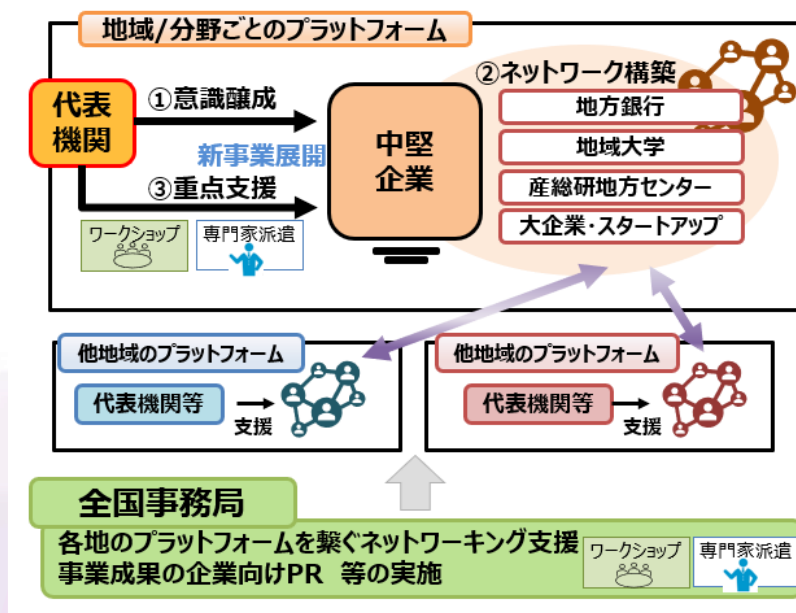
(1) 中堅・中小企業の成長支援

中堅企業は、国内拠点での事業・投資や良質な雇用の創出、賃上げなどを通じて、地域経済のみならず国内経済の成長に大きく貢献しています。今後、中堅企業が国内投資を拡大し続ける成長戦略を描けるかが、日本経済の持続的な成長にとって重要です。

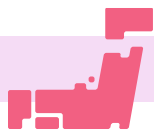
そのため、政府は2024年を「**中堅企業元年**」と位置付け、中堅企業の国内投資や経営力の高い中堅企業による中小企業のグループ化を通じた収益力向上等を強力に後押しします。

具体的には、**省力化等の大規模成長投資支援**の創設や**賃上げ促進税制の「中堅企業枠」**の創設、**複数回M&A（グループ化）を行う場合にインセンティブを付与する税制**の創設などを行います。

更に、**地域・分野ごとにプラットフォームを構築**し、新事業展開に取り組む企業への支援を実施します。プラットフォームにおいては、**新事業展開のノウハウを学ぶワークショップ・高度な知識を有する専門家派遣・地域内の支援機関や他業種の企業とのネットワーク構築**等を通じて、地域の中堅・中核企業を支援します。プラットフォーム間でも連携し、全国規模でのネットワーク構築も促進します。



中堅企業プラットフォームの概要



1. 地域企業の「稼ぐ力」の強化

(2) イノベーションの推進、社会課題市場への参入促進

大手企業のマザー工場や研究開発拠点が多数立地している関東地域においては、グローバル競争の激化や開発リードタイムの短期化等により、従来の「**自前主義**」ではなく、社外の知識や技術を積極的に取り込む大手企業による「**オープンイノベーション**」の動きが活発になっています。

他方、技術力等を有する地域の中堅・中小企業、スタートアップにおいては、こうした動きを好機と捉え、大手企業との連携・協業によりイノベーションを創出する先進的なモデルが拡がり始めています。

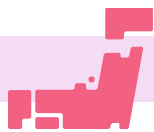
関東経済産業局では、こうした動きを後押しするためのプラットフォーム「**オープンイノベーション・マッチングスクエア(OIMS)**」を構築するとともに、他省庁や関係機関と連携し「**カーボンニュートラル**」や「**食関連分野**」といったテーマ別のピッチイベントを開催するなど、新たなイノベーションの創出、推進に取り組んでいます。



ピッチイベントの様子



ピッチイベントの会場風景



1. 地域企業の「稼ぐ力」の強化



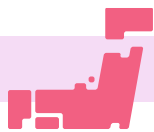
また、「**中堅・中小企業とスタートアップの連携による価値創造チャレンジ事業**」により、成長志向型の中堅・中小企業に対して、自治体、金融機関、産業支援機関等の地域サポート機関と連携しながら、イノベーション力を秘めた全国のスタートアップとのマッチングの機会を提供しています。

イノベーションの手法として位置づけられる「**両利き経営**」の実践を通じて、コア技術の深化や中長期的な視点での新市場創出など、既存事業の成長に加えて、新たな事業創出をサポートしています。

社会課題をビジネスやイノベーションで解決する**ゼブラ企業**や**インパクトスタートアップ**が地域で創出され、成長していく環境を整えるため、地域における**支援体制の強化**、**ネットワーキング**に取り組んでいます。

また、医療やヘルスケアをはじめとする地域が抱える課題に対し、自治体と民間企業が課題やアイデアを共有し「共」に課題解決を図る「**共創型官民連携**」の普及・促進を図るため、官民連携組成に関する情報提供と行政側・民間側の認識の相違を埋めることを目的とした**勉強会**の開催、組成ノウハウをとりまとめた**ガイドライン**の作成、実際に自治体と民間企業のマッチングを行う「**ガバメントピッチ**」の開催等、社会課題の解決に繋がるビジネスの振興に向けた機運醸成から実行の支援まで幅広く展開しています。





1. 地域企業の「稼ぐ力」の強化

(3) 人材活躍の推進

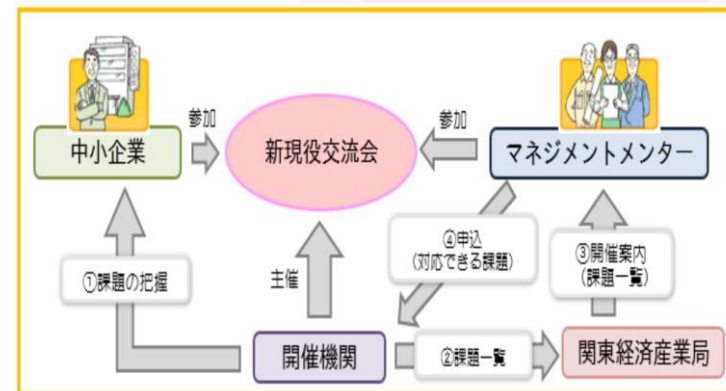
持続的な企業価値の向上や経営力の強化に向けて、地域企業における**人的資本経営**の取組を推進しています。

地域の支援機関と連携し、経験豊富な企業OB・OG等の人材（マネジメントメンター）と地域企業の出会いの場として「**新現役交流会**」を開催し、高度・専門的な経営課題を抱える**地域企業の課題解決**を支援しています。

また、地域企業向けのセミナー・ワークショップの開催から合同企業説明会を通じたマッチングまで一気通貫で実施することで、地域企業の**多様な人材確保・育成・定着の取組**を支援しています。

さらに、都県と連携したリスクリング支援や、公益財団法人産業雇用安定センター・労働局等と連携し、在籍型出向による人材育成を推進しています。

新現役交流会の開催イメージ

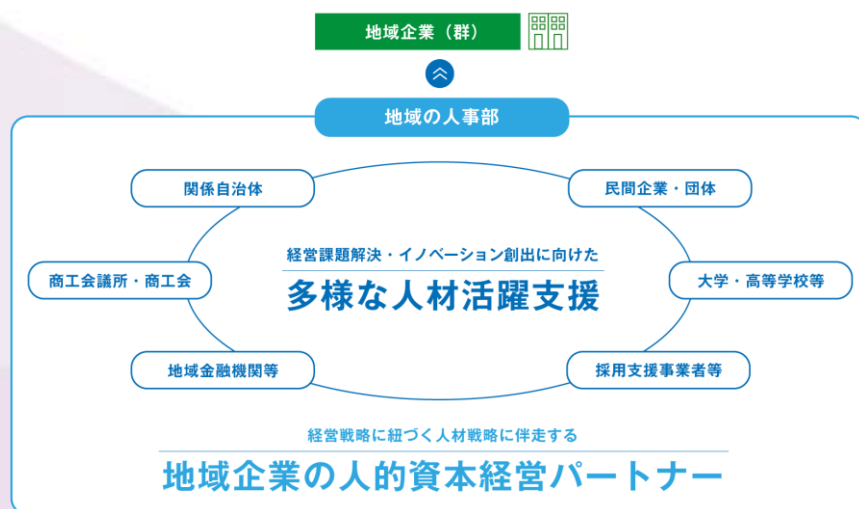


※令和6年5月末時点で約630名がマネジメントメンターとして登録。

地域の人材部

地域の支援機関、自治体等がそれぞれの強みを活かし、地域企業の**人的資本経営**を持続的に推進する地域のプラットフォームとして、「**地域の人材部**」の構築を進めています。

地域ぐるみの支援体制を構築するだけでなく、地域企業の人材確保・育成・定着ニーズを踏まえた課題解決支援を行っており、例えば、地域企業と**兼業・副業人材のマッチング**を通じて経営課題解決につなげています。また、関係人口の創出や産業構造の転換といった地域課題の解決に寄与する支援のあり方を検討しています。





2. 地域経済の活性化及び持続性の確保

(1) 取引適正化対策

中小企業が賃上げできる環境整備や、エネルギー価格・原材料価格等の高騰に対応するため、価格交渉・価格転嫁の促進、下請取引の監督強化、パートナーシップ構築宣言の拡大・実効性向上等、コスト上昇による負担をサプライチェーン全体で適切に分担するための望ましい取引慣行の普及・定着の実現に向けた取組を行っています。

毎年3月と9月の「**価格交渉促進月間**」では、中小企業が適切に価格転嫁をしやすい環境を作るため、事業者への広報や講習会の開催、各業界団体を通じた価格転嫁の要請等を実施しています。「**月間**」の終了後は、アンケート調査や下請Gメンによるヒアリング調査を実施し、その後の指導・助言等に活かしています。



(2) 地域企業の経営強化

中小企業が人材育成や設備投資等に取り組む「**経営力向上計画**」、防災・減災に関する計画を策定する「**事業継続力強化計画**」の認定を行うとともに、思い切った事業再構築を支援する「**事業再構築補助金**」の普及・啓発など、これらの制度の活用を通じて地域企業の経営強化を支援しています。

また、後継者不在の中小企業者等に対しては、地域の経済と雇用の基盤を支えることを目的に、譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施する「**事業承継・引継ぎ支援センター**」を都県毎に設置し、円滑な事業承継を支援しています。

さらに、中小企業・小規模事業者からの経営上の様々な相談に対応する無料の経営相談所（よろず支援拠点）も都県毎に設置しています。



2. 地域経済の活性化及び持続性の確保

(3) 航空宇宙・自動車部品サプライヤーの競争力強化

自動車産業は日本の根幹産業であり、広域関東圏においても地域の経済や雇用を大きく支えています。近年「CASE (※)」といわれる大きな技術革新の波が訪れており、自動車産業の構造に大きな変革が起きようとしています。

関東経済産業局では、自動車の電動化の進展に伴い、需要の減少が見込まれる自動車部品（エンジン、トランスミッション等）に関わる中堅・中小企業者が、電動車部品の製造に挑戦するといった「攻めの業態転換・事業再構築」について、地域の支援拠点と連携しながらサポートしています。

また、我が国の航空宇宙産業・空飛ぶクルマ産業の国際競争力の維持・向上を図るため、機体・エンジン・装備品分野などの大手重工等を支える主要サプライヤー企業群の支援やビジネスマッチング事業等を実施しています。

※CASE: 「Connected (コネクテッド)」 「Automated/Autonomous (自動運転)」 「Shared & Service (シェアリング)」 「Electrification (電動化)」 の頭文字をつなげた造語



株式会社SkyDrive提供

(4) 次世代モビリティの社会実装支援

IoTやAIといったデジタル技術の発展に伴い、公共交通機関をはじめとした様々な移動サービスを最適に組合せ、より高付加価値なサービスを実現する **MaaS (マース: Mobility as a Service)** が注目されています。MaaSは、観光や医療等の交通以外のサービス等とも連携することで、移動課題の解決のみならず、地域の活性化にも寄与する手段として期待されています。関東経済産業局では、こうした取組を社会実装につなげるため、**地域における先進的なMaaS実証を支援**し、そこから得られた知見やモデル事例をワークショップなどを通じて地域に普及する取組を実施しています。

令和5年度 **地域MaaS** 参加無料

社会実装シンポジウム

2024. 2.15(木) 13:30 / 16:20 オンライン開催 (Zoomウェビナー)

本シンポジウムは、MaaSの実装に向けて活動する地域の方々への支援を目的に開催します。
また、同じく地域と向き合うMaaSの取組に、各自治体とも自治体をはじめ、実装に向けてお悩みや課題を持つ皆さまにとって有益な内容となっております。
ぜひ地域の皆さまにもお声がけのうえご参加ください。
今後の実際の活動につなげていただければ幸いです。

プログラム

1. 基調講演
事例分析を通じた
最新MaaSの動向と
今後の展望について (仮題)
西工業高等専門学校
経済経営工学科 教授
神田 拓亮 氏
2. 第1分科会
静岡県伊豆市・
焼津市の取り組み
合同会社うさぎま車
代表 森田 朝雄 氏
3. 第2分科会
長野県千曲市の
ワーケーション
プロジェクトについて (仮題)
株式会社ふるさとまよひの未来
代表取締役 岡田 大輔 氏
4. Q&A・クロストーク
O&A・クロストーク
5. 令和4年度の
地域MaaS5自治体
推進事業の成果報告
スマートモビリティ推進協議会事務局
6. スマートシティ関連
他府県庁の取組紹介
・経済省 関東総合振興局
・国土交通省 関東運輸局
・国土交通省 関東地方振興局
・経済産業省 関東経済産業局



2. 地域経済の活性化及び持続性の確保

(5) サービス産業への支援

名目GDPの約7割を占める我が国のサービス産業は、関東地域においても付加価値額約7割・従業員数約8割を占め、経済、雇用を支える重要な存在です。

関東経済産業局は地域のサービス事業者の労働生産性の向上・競争力強化に向けた取組を後押しするため、令和4年9月、支援機関、関係省庁等と連携した支援ネットワーク「**SISC（シスク）Kanto（Service Industry Support Consortium in Kanto）**」を立ち上げました。「**SISC Kanto**」では、参画メンバー間での連携・協働を通じ、サービス産業の成長を支援しています。

具体的には、地域中核企業をハブとした地域サービス事業者の面的連携によるDX促進・域外需要獲得に向けた支援、プロスポーツクラブの新ビジネス創出・協業パートナー探索等の支援などを展開しています。



SISC Kanto ロゴマーク



スポーツの新しい価値創出に向けた
ピッチ・ネットワークイベント



SISC KantoリーディングPJワーク
ショップ（甲府）



2. 地域経済の活性化及び持続性の確保

(6) 中小企業の海外展開支援

JETRO、中小機構等の関係機関と連携して事業ステージに応じた海外展開支援を行っています。

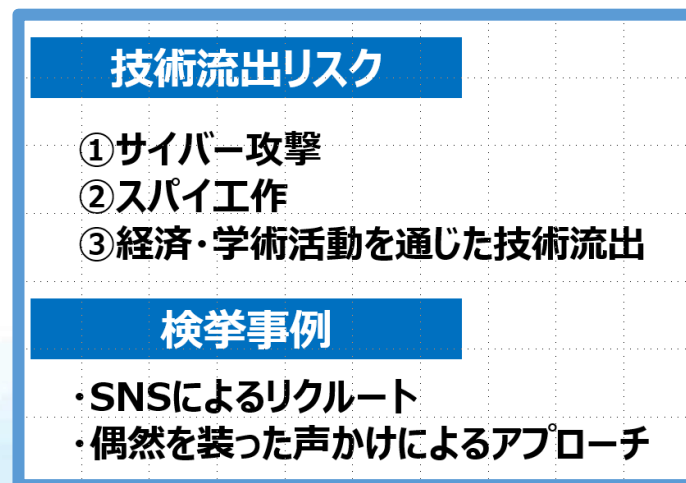
具体的には、地域中小企業向けの海外展開支援策をまとめた「中小企業海外展開支援施策集」やウェビナー等による情報発信のほか、海外政府・関連機関等との連携による日本企業の進出支援に取り組んでいます。

(例) メコンデルタ地域の食産業における環境課題解決プロジェクト

また、グローバル化の進展や取引の多様化、国境を越えた人材の流動化等を背景に、経済安全保障リスクが高まっています。地域の中堅・中小企業においても、自社の保有する高度な技術や情報の海外流出防止への取り組みが求められていることから、関係省庁や支援機関、専門家等との連携による輸出管理体制構築や技術流出防止に関する説明会の開催等、リスクマネジメント強化に向けた支援を行っています。



中小企業海外展開支援施策集



経済安全保障について



2. 地域経済の活性化及び持続性の確保

(7) 文化資源の活用

広域関東圏は、文化資源※が数多く存在し、大型コンベンション施設やハブ空港が立地するなど、国内外の集客交流の場としてのポテンシャルが高いエリアです。このような恵まれた地域特性を活かし、様々な支援策（セミナー、企業・クリエイティブ人材との交流会等）を総合的に活用して、域外需要の獲得に向け、文化資源を活用した地域経済の活性化を進めています。

また、100年以上前から地域に生業として続いている工芸品は、法律に基づき伝統的工芸品として指定し、製品開発や販路開拓等を支援しています。

※文化資源とは、地域に根ざし、地域の歴史的背景・文化等が反映された商品やサービスを含む概念であり、具体的には、食や観光資源、日本産酒類、生活製品（伝統的工芸品含む）などを想定している。



地域ブランディングに関するセミナーの様子



伝統的工芸品「木曾漆器」



2. 地域経済の活性化及び持続性の確保

(8) 関係機関との連携

地域の持続的な成長を実現するためには、人口減少等の構造的な課題だけでなく、世界情勢の変化やデジタル技術の急速な進展といった様々な環境変化を踏まえた政策展開が不可欠です。

関東経済産業局では、地域の実情や課題・ニーズを踏まえて、**地方公共団体や支援機関など、関係機関との連携**を積極的に進めています。具体的には、国の施策や当局の取組に関する情報提供、地域課題解決プロジェクトの推進、**地域経済分析システム（RESAS）**や**デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム（RAIDA）**を用いた**データ活用支援**などを実施しています。



RESASを活用した出前講座



RESASを活用した政策立案ワークショップ

また、「**地域企業の稼ぐ力の向上**」支援の協働パートナーの一つである地域金融機関と連携して、お互いのリソース等の提供により、地域企業の経営課題の解決及び経営力向上等を支援し、地域企業の稼ぐ力の向上、ひいては地域経済の活力維持を目指しています。具体的には、毎年「**金融連携プログラム**」を策定・公表し、地域金融機関と連携した補助金等施策の普及・活用促進、地域金融機関と当局との協働事業に取り組んでいるほか、財務局等と共に地域経済活性化に資する連携事業を推進しています。



2. 地域経済の活性化及び持続性の確保

(9) 災害対応

近年、自然災害が激甚化・頻発化する傾向にあり、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模地震発生の切迫性も指摘されているなど、行政機関においても、対応・対策を強化する必要性が高まっています。こうした状況を踏まえ、発災時における都県への派遣人員体制を抜本的に強化し、避難所への物資支援等の初動対応から被災事業者支援まで、都県と連携して取り組んでいます（令和6年1月の能登半島地震においては計36名の職員を石川県に派遣）。



能登半島地震の派遣時の様子

(10) 企業の持続性の確保

災害が激甚化・頻発化する中、運転資金や復旧資金など、発災時のファイナンス確保は事業者にとって重要な課題と捉えています。これを踏まえ、事業者が被災時の復旧資金や休業中の運転資金などを事前に把握し、資金面での対策を具体的に進める第一歩を踏み出すための支援ツールとして、「**リスクファイナンス判断シート**」を開発しました。本シートは事業者自身が活用するだけでなく、事業者が支援機関と連携して算定することで、事業者の防災対策の実効性が高まることも期待しています。

経済産業省 関東経済産業局 サポートします!! 地域経済
— 広域振興圏から日本を元気に —

災害時に必要となる資金を把握しよう! ~リスクファイナンス判断シート~

借入の返済は? 休業中の従業員給与は? 事務所の家賃は?

リスクファイナンス判断シートに①ルガードマップ②決算書情報などを入力すると、発災時に必要な資金などを簡易に算定することが出来ます!

前情報

1. 想定する被害範囲
2. 必要となる資金
3. 返済可能な資金
4. 建物・設備の復旧費用
5. 調達可能な資金
6. 災害発生時の資金の過不足が最悪!

1 基本情報と想定する災害を入力!

2 想定する休業期間を選択!

3 休業時に必要な年間の資金を入力!

4 建物・設備の復旧費用を入力!

5 調達可能な資金を入力!

6 災害発生時の資金の過不足が最悪!

リスクファイナンス判断シートと分かりやすいガイダンスはコチラ→



3. エネルギー構造／環境変化への対応

(1) カーボンニュートラル、省エネの推進、新エネ導入促進

昨今、異常気象などの気候変動問題が顕在化し、主な原因となる温室効果ガスの排出削減は、地球規模で対応が求められる急務の課題となっています。

カーボンニュートラルへの挑戦は、社会経済を大きく変革し、投資を促し、企業の生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出すチャンスであり、また、このチャンスを地域経済の成長にもつなげていくことが必要です。

関東経済産業局では、関係機関との連携による支援ネットワークを形成し、カーボンニュートラルに伴う事業環境の変化等の情報を的確に地域に届けつつ、地域企業や自治体等に寄り添いながら、企業のイノベーション創出や自治体の脱炭素化による地域活性化につながる取組をサポートしています。

さらに、省エネ法の執行、政策の広報活動、表彰等を通じた省エネルギーの推進や固定価格買取制度による再生可能エネルギーの推進などの新エネルギーの導入促進に取り組んでいます。

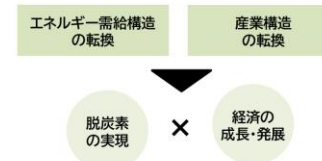
カーボンニュートラル時代の企業経営 -事業環境の変化と求められる対応-

最近よく耳にするようになった「カーボンニュートラル」や「脱炭素」。どのような影響があるのか、何をすべきなのかを解説します！

なぜカーボンニュートラルを目指すのか

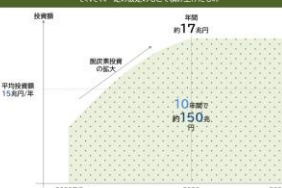
- 近年、地球温暖化の進行により、甚大な被害をもたらす異常気象が増えています。
- この気候変動問題を解決すべく、世界共通の目標として、「カーボンニュートラル」を目指す動きが加速しています。
- 日本においても、2030年度に温室効果ガス排出量を46%削減し、2050年カーボンニュートラルを実現するという野心的な目標に向かって取組が始まっています。

カーボンニュートラル社会に向けた
経済・社会、産業構造変革



(出典) グリーンエネルギー戦略(2022年5月)から関東経済産業局で一部編集

今後の脱炭素投資イメージ



コラム1 温室効果ガスとは？

- 温室効果ガス(Greenhouse Gas, GHG)は、二酸化炭素(CO₂)やメタン(CH₄)などを指します。
- 日本の場合、温室効果ガスの8割以上がエネルギー起源CO₂(燃料の燃焼、供給された電気・熱の使用に伴って排出されるCO₂)のため、エネルギー分野の取組が重要です。

コラム2 カーボンニュートラルとは？

- カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量から植林等による吸収量を差し引いた合計をゼロにすることです。

カーボンニュートラルの概念図



(出典) 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

カーボンニュートラルの意義や取組イメージを伝える「ガイダンス資料(概要版)」



3. エネルギー構造／環境変化への対応

(2) 資源循環社会の構築

資源循環型社会の構築に向け、従来からの家電リサイクル法、容器包装リサイクル法等のリサイクル関連法令の趣旨を踏まえた3 R（Reduce：廃棄物の発生 抑制、Reuse：部品等の再使用、Recycle：原材料としての再利用）に加えて、限りある資源を有効に活用するために循環経済（サーキュラーエコノミー）の取り組みを促進しています。

3 R制度の普及・促進や動静脈連携（※）の強化など、様々な取り組みを通じて、環境負荷低減を図るとともに、環境と経済が両立する資源循環社会の構築を目指します。

※動静脈連携：生産から小売に至る「動脈産業」と消費後のリサイクル等の「静脈産業」の連携。



①水平リサイクルされる廃ペットボトル



②高品質な再生PET樹脂「MR-PET」



③再生樹脂100%のプリフォーム
(ペットボトルの原型)

リサイクルの順番として、①→②→③→ペットボトル（簡略して記載）
（提供：協栄産業株式会社）



3. エネルギー構造／環境変化への対応

(3) エネルギーの安定供給

国民の生活と経済活動を支える電力、ガス、石油製品等のエネルギーを安心してご利用頂けるよう、エネルギーの安定供給や品質の確保に努めています。特に電力事業、ガス事業、揮発油等の品質確保などについて、関係機関と連携を深めながら、関係法令の適切な執行に取り組んでいます。

また、電力・ガスの小売全面自由化後も、安定供給等の観点から事業者の経営安定化を図ることで、消費者利益の保護やエネルギー選択の自由拡大を目指しています。

さらに、エネルギー事業者のカーボンニュートラル対応や新たなビジネスチャンス創出も支援しています。

このほか、国内鉱物資源の合理的な開発等のため、鉱業権の設定や鉱物資源開発に係る認可等を行っています。



提供：東京電力パワーグリッド株式会社



提供：東京ガス株式会社提供



4. 消費者取引の適正化、消費生活の安全確保

高齢化の進展をはじめとした社会情勢の変化に加え、デジタル化の進展や電子商取引の一層の拡大、クレジットカード等によるキャッシュレス決済の利用拡大など、消費生活を取り巻く環境が多様化するなかで、消費者を巡るトラブルは後を絶ちません。関東経済産業局では、特定商取引法、割賦販売法、商品先物取引法に基づく事業者への立入検査、指導等を通じて、商取引の適正化及び消費者利益の保護を図っています。

また、消費生活の安全の確保を図ることを目的として、電気用品、消費生活用製品、ガス用品等の安全確保に関する業務を行っており、これらの製品を製造又は輸入する事業者等に対し、電気用品安全法や消費生活用製品安全法等の法律に基づき様々な基準を課しています。さらに、消費者が日常使用する家庭用品について、商品を購入する際に適切な情報が提供されるよう、家庭用品品質表示法に基づき品質表示の適正化に関する業務を行っています。

落とす・ぶつける等によって強い衝撃が加わったバッテリーから発火

ストーブに衣類がかかって発火

コードが断線しているドライヤーから発火

身近な製品に潜む危険

カセットコンロの誤った使用によりガスボンベが爆発

配線器具にホコリがたまって発火

乳幼児がマグネットセット・吸水ボールを誤飲し開腹手術が必要に

身の回りのものを**正しく**使おう!

製品安全総点検月間・11月1日(水)～11月30日(木)

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

詳しくは 製品安全月間

または二次元コードから▶

https://www.met.go.jp/product_safety/consumer/index.html



参考 1：関東経済産業局の組織・業務

○ 総務企画部

総務課	局の所掌事務に関する総合調整、事務能率の増進、職員の人事・研修	Tel048-600-0213
危機管理・災害対策室	局の所掌事務に係る危機管理・災害対策に関する事務	Tel048-600-0211
政策評価広報課	政策評価、公文書類管理、広報、情報システム整備・管理	Tel048-600-0216
情報公開推進室	情報公開、個人情報の保護に関する事務	Tel048-600-0205
企画調査課	地域政策等に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進	Tel048-600-0232
経済調査室	生産動態統計等の解析、地域経済動向の分析・公表	Tel048-600-0242
金融連携推進室	地域金融機関と連携した中小企業の経営力強化支援	Tel048-600-0256
会計課	経費及び収入の予算・決算、行政財産の管理、物品の調達、福利厚生	Tel048-600-0222
国際課	海外展開支援、輸出入の促進、対内・対外投資の促進	Tel048-600-0262
貿易管理室	輸出の許可・承認、輸入の事前確認・関税割当	Tel048-600-0261
電力・ガス取引監視室	電気・ガス事業の監査	Tel048-600-0378

○ 地域経済部

地域経済課	部の事務の総合調整	Tel048-600-0253
競争環境整備室	競争紛争の通報処理、競争政策	Tel048-600-0253
産業人材政策課	中小企業の人材確保・育成・定着支援	Tel048-600-0274
産業技術革新課	技術基盤の向上支援、技術開発の環境整備 産学官連携、オープンイノベーションの促進 創業・スタートアップ支援 JISマーク表示制度の適正運用(産業標準化法)	Tel048-600-0236 " " Tel048-600-0289
知的財産室	知財活用 の普及促進	Tel048-600-0239
経済社会政策室	社会課題解決ビジネスの創出・成長支援	Tel048-600-0206
ヘルスケア産業室	ヘルスケア・医療機器産業の振興	Tel048-600-0206
地域振興課	地域の自治体・産業支援機関との連携による企業等支援	Tel048-600-0266
地域企業支援室	地域における中堅・中小企業の成長支援	Tel048-600-0257
企業立地支援課	産業立地の推進、工業用水等インフラの整備	Tel048-600-0295
地域未来投資促進室	地域未来投資促進法等の活用を通じた企業支援、 地域未来牽引企業支援	Tel048-600-0271
デジタル経済課	デジタル技術の利用促進、半導体産業支援	Tel048-600-0284



参考 1：関東経済産業局の組織・業務

○ 産業部

産業振興課	部の事務の総合調整、競輪・オートレースの指導・監督	TEL048-600-0303
	アルコール室	TEL048-600-0396
	中小企業金融検査室	TEL048-600-0425
消費経済課	消費者取引の適正化（特定商取引法に関する事）	TEL048-600-0405
	消費者相談室	TEL048-601-1239 （あつせん、仲介を行うことはできません）
	製品安全室	TEL048-600-0409
商務・取引信用課	消費者取引の適正化（割賦販売法に関する事）	TEL048-600-0347
	商品取引室	TEL048-600-0404
製造産業課	生活・機械・基礎産業の振興、化学物質等の規制	TEL048-600-0313
	航空宇宙・自動車産業室	TEL048-600-0283
流通・サービス産業課	流通業務効率化に関する業務 サービス産業の振興	TEL048-600-0344 TEL048-600-0345
	商業振興室	TEL048-600-0317
	地域ブランド展開支援室	TEL048-600-0314
中小企業政策グループ	中小企業課	TEL048-600-0321 TEL048-600-0338 TEL048-600-0394
	中小企業相談室	TEL048-600-0334
	中小企業金融課	TEL048-600-0425
	中小企業の金融、再生支援 円滑な事業承継の支援	

経営支援課	中小企業の経営支援 小規模企業振興、商工会・商工会議所の指導・監督、中小企業の組織化 支援機関の認定 よろず支援拠点に関する事務	TEL048-600-0331 TEL048-600-0428 TEL048-600-0296 TEL048-600-0322
適正取引推進課	下請事業者等の振興、取引適正化、官公需支援、 下請ヒアリング	（下請ヒアリング担当） TEL048-600-0324 TEL048-600-0325

○ 資源エネルギー環境部

資源エネルギー環境課	部の事務の総合調整 地域のエネルギー・温暖化対策の推進	TEL048-600-0353 TEL048-600-0356
総合エネルギー広報室	エネルギーに関する広報	TEL048-600-0353
カーボンニュートラル推進課	2050年カーボンニュートラルの実現に関する事務、 J-クレジット制度の推進	TEL048-600-0356
環境・資源循環経済課	資源の有効利用（リサイクルの推進等）の促進 資源循環経済（サーキュラーエコノミー）の推進	TEL048-600-0292
省エネルギー対策課	省エネルギーの推進	TEL048-600-0362
新エネルギー対策課	新エネルギーの導入促進 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)、太陽光発電設備等の設備認定	TEL048-600-0361
電力事業課	電気事業に関する許可・届出、自家用発電所に関する調査・統計、電源立地地域の振興	TEL048-600-0381
資源・燃料課	石油製品の流通の改善及び調整・指導、鉱業権の出願・登録、鉱山及び採石、砂利採取に関する事業の指導	TEL048-600-0371
ガス事業課	ガス市場の整備、ガス事業の運営の調整、ガスに関する調査・統計	TEL048-600-0411

○ 通商事務所

横浜通商事務所	輸出の許可・承認、輸入の事前確認・関税割当	TEL045-212-1105
---------	-----------------------	-----------------



参考 2：所在地

関東経済産業局

〒 330-9715

埼玉県さいたま市中央区新都心 1-1

さいたま新都心合同庁舎 1 号館

■ウェブサイト

<https://www.kanto.meti.go.jp/>



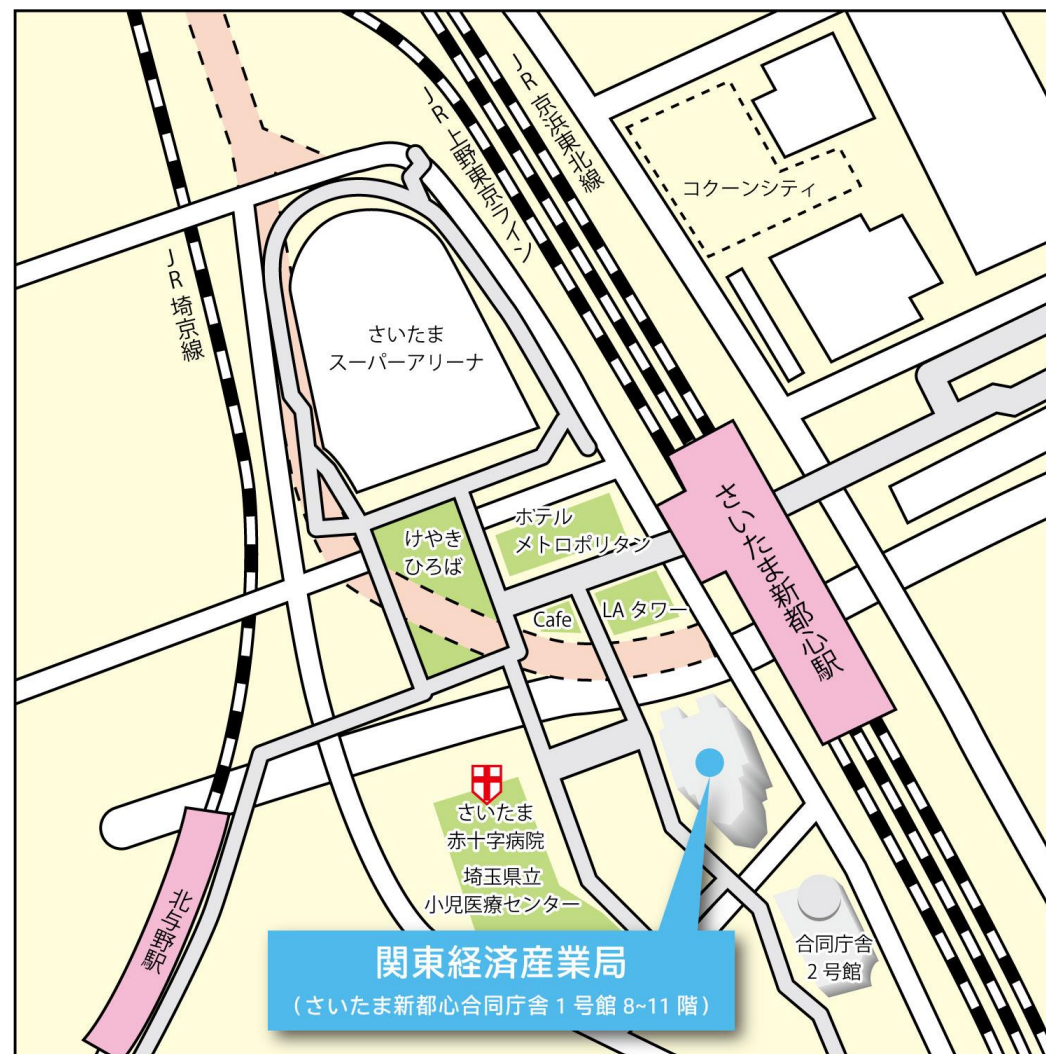
■X (旧twitter)

https://twitter.com/meti_Kanto



■note

<https://kanto-meti-gov.note.jp/>





参考 2：所在地

横浜通商事務所

〒 231-0001

神奈川県横浜市中区新港 1 丁目 6 番 1 号

よこはま新港合同庁舎 3 階

